

議 会 概 要

令和6年度版



諫 早 市 議 会

〒854 - 8601

長崎県諫早市東小路町7番1号

電 話 0957 - 22 - 1500 (代表)

F A X 0957 - 21 - 0428

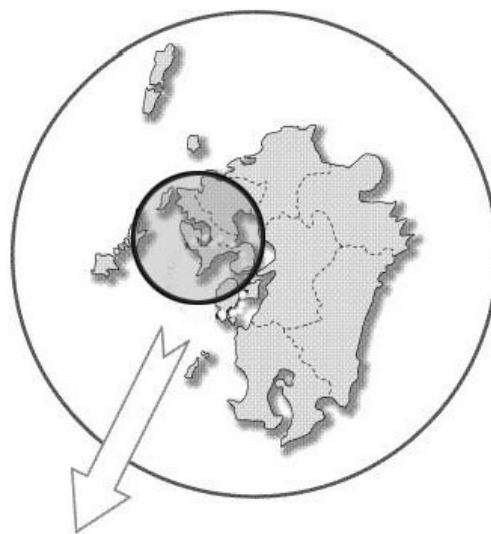
(e-mail) gikai@city.isahaya.nagasaki.jp



諫早市議会ホームページはこちらから

市 域

市役所の位置 東経 130 度 3 分
北緯 32 度 50 分
市の面積 341.79km²



目 次

I 市の概況

1	市の概要	1
(1)	市制施行日	1
(2)	位置・面積	1
(3)	人口・世帯数	1
(4)	年齢別人口	1
(5)	地域別人口・世帯数	2
(6)	産業別就業人口	2
(7)	職員数	2
2	財政状況（令和6年度）	3
(1)	当初予算の概要	3
(2)	当初予算一般会計款別一覧表（歳入）	4
(3)	当初予算一般会計款別一覧表（歳出）	5
(4)	歳入予算の構成比	6
(5)	歳出予算の構成比（性質別）	7
(6)	普通会計決算状況	8

II 議会について

1	議員	9
(1)	定数・任期	9
(2)	選挙	9
(3)	年齢別議員数	9
(4)	男女別議員数	9
(5)	当選回数	9
(6)	会派・党派別議員数	10
(7)	議員・特別職の報酬・手当	10
(8)	旅費・宿泊費	11
(9)	政務活動費	11
2	議会活動	11
(1)	定例会日程	11
(2)	定例会・臨時会の会期等	12
(3)	議決事件・議決形態	12
(4)	質問	13
(5)	請願・陳情	13
3	委員会	14
(1)	常任委員会	14
(2)	特別委員会	15
(3)	議会運営委員会	15
(4)	その他会議	15
4	議会広報	16
(1)	会議録・議会だより	16
(2)	ホームページ	16
(3)	議会放映	16
(4)	フェイスブック	16
5	行政視察受入実績	17
6	議会報告会	18
7	議会事務局	19

I 市の概況

長崎県のほぼ中央に位置し、東は干潟の有明海、西は内海の大村湾、南は外海の橘湾という特性の異なる三つの海に面し、美しくそびえる多良山系の山々や市の中央部を流れる県内唯一の一級河川である本明川、その下流には広大な干拓地があり、豊かで多様な自然環境に恵まれています。また、市内には4本の国道、高速自動車道、JR、島原鉄道が通っており、長崎市、島原半島、大村東彼、佐賀鹿島方面を結ぶ交通の要衝となっています。

400年以上前からの干拓によって形成された諫早平野は県下最大の穀倉地帯であり、肥よくな丘陵地帯は野菜やみかんの特産地になっています。また、県内有数の産業集積拠点である工業団地を有し、製造品出荷額は県下第2位を占めており、バランスのとれた産業構造となっています。

平成17年3月1日には、諫早市、多良見町、森山町、飯盛町、高来町、小長井町が合併して、21世紀の県央拠点都市づくりに向けた、新しい「諫早市」が誕生しました。現在、「ひとが輝く創造都市」を目指し、誰もが希望をもって安心して暮らせる笑顔あふれるまちを実現していくためのまちづくりを進めているところです。

1 市の概要

(1) 市制施行日

平成17年3月1日（諫早市、多良見町、森山町、飯盛町、高来町、小長井町が合併）

(2) 位置・面積

市役所所在地	長崎県諫早市東小路町7番1号（東経130度3分 北緯32度50分）
面積	341.79 km ²

(3) 人口・世帯数（外国人人口含む）

（各年4月1日現在）

区分	人口（人）			世帯数	人口密度 （人/km ² ）
	総数	男	女		
令和6年	133,670	63,934	69,736	62,695	391
令和5年	134,380	64,056	70,324	62,124	393
令和4年	134,949	64,151	70,798	61,351	395

（住民基本台帳より）

(4) 年齢別人口（外国人人口除く）

（令和6年4月1日現在）

区分	年少人口 （0～14歳）	生産年齢人口 （15～64歳）	老年人口 （65歳以上）	計
人口（人）	17,193	73,396	41,780	132,369
構成比（%）	13.0	55.4	31.6	100

(5) 地域別人口・世帯数 (国調)

区分 地域	令和2年国調		平成27年国調		増減率 (%)	
	人口 (人)	世帯数	人口 (人)	世帯数	人口 (%)	世帯数 (%)
諫早市	133,852	53,235	138,078	51,897	△3.1	2.6
諫早地域	91,942	37,406	94,011	36,374	△2.2	2.8
多良見地域	15,835	6,286	16,207	6,006	△2.3	4.7
森山地域	5,094	1,799	5,419	1,790	△6.0	0.5
飯盛地域	6,766	2,521	7,116	2,486	△4.9	1.4
高来地域	9,336	3,425	9,863	3,406	△5.3	0.6
小長井地域	4,879	1,798	5,462	1,835	△10.7	△2.0

(6) 産業別就業人口 (国調)

区分	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	計
令和2年国調	3,513人 (5.5%)	14,001人 (21.8%)	44,308人 (69.1%)	2,294人 (3.6%)	64,116人 (100.0%)
平成27年国調	4,120人 (6.2%)	14,729人 (22.3%)	44,921人 (70.1%)	2,395人 (3.7%)	66,165人 (100.0%)

(7) 職員数

(令和6年4月1日現在)

区分	定数 (人)	現員 (人)
議会の事務局	9	9
市長の事務部局	764	734
上下水道局	90	78
選挙管理委員会の事務局	5	5
監査委員の事務局	5	4
教育委員会の事務局 及び教育機関	138	76
農業委員会の事務局	9	8
計	1,020	914 1人当りの市民数 約146人

2 財政状況 (令和6年度)

(1) 当初予算の概要

[単位：千円]

会計名			6年度予算額	5年度予算額	増減率(%)	
一般会計			70,070,000	66,320,000	5.7	
特別会計			33,901,700	32,921,100	3.0	
国民健康保険事業			16,169,000	16,393,000	△1.4	
後期高齢者医療			2,229,000	2,036,000	9.5	
介護保険事業	保険事業勘定		15,428,000	14,429,000	6.9	
	サービス事業勘定		13,000	10,000	30.0	
駐車場事業			34,000	30,300	12.2	
墓園事業			28,700	22,800	25.9	
企業会計	水道事業	収益的	収入	3,090,168	2,981,857	3.6
			支出	2,984,182	2,884,323	3.5
		資本的	収入	628,736	620,429	1.3
			支出	2,824,092	2,270,174	24.4
	工業用水道事業	収益的	収入	474,698	474,992	△0.1
			支出	459,527	459,574	0.0
		資本的	収入	496,212	982,218	△49.5
			支出	865,795	1,282,613	△32.5
	下水道事業	収益的	収入	5,348,284	5,320,658	0.5
			支出	4,939,812	4,832,107	2.2
		資本的	収入	4,256,731	4,760,734	△10.6
			支出	6,153,751	6,628,127	△7.2

(当初予算資料より)

(2) 当初予算一般会計款別一覧表 (歳入)

[単位:千円]

款	予 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)
市 税	17,145,897	24.5	1.4
地 方 譲 与 税	531,631	0.8	5.0
利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	△33.3
配 当 割 交 付 金	43,000	0.1	△27.1
株式等譲渡所得割交付金	47,000	0.1	46.9
法 人 事 業 税 交 付 金	187,000	0.3	3.9
地 方 消 費 税 交 付 金	3,594,000	5.1	△2.9
ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.0	△14.0
環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	0.0	42.9
地 方 特 例 交 付 金	531,000	0.8	318.1
地 方 交 付 税	11,587,000	16.5	△2.5
交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	△21.1
分 担 金 及 び 負 担 金	294,905	0.4	△1.4
使 用 料 及 び 手 数 料	740,057	1.0	△1.0
国 庫 支 出 金	11,395,491	16.3	1.6
県 支 出 金	6,496,865	9.3	△0.8
財 産 収 入	169,836	0.2	93.0
寄 付 金	1	0.0	0.0
繰 入 金	7,073,426	10.1	4.2
繰 越 金	1	0.0	0.0
諸 収 入	3,373,390	4.8	△14.4
市 債	6,775,500	9.7	111.4
合 計	70,070,000	100.0	5.7

(当初予算資料より)

(3) 当初予算一般会計款別一覧表 (歳出)

[単位: 千円]

款	予 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)
議 会 費	349,323	0.5	6.4
総 務 費	2,011,277	2.9	3.9
企 画 財 務 費	1,529,459	2.2	△22.9
こ ども 福 祉 費	23,554,791	33.6	4.6
健 康 保 険 費	6,852,541	9.8	1.9
地 域 政 策 費	6,237,140	8.9	15.1
農 林 水 産 費	3,407,980	4.8	57.2
経 済 交 流 費	6,228,566	8.9	1.3
建 設 費	7,449,151	10.6	16.5
消 防 防 災 費	1,940,740	2.8	△1.6
教 育 費	4,252,970	6.0	5.2
災 害 復 旧 費	51,000	0.1	0.0
公 債 費	6,155,062	8.8	△5.9
予 備 費	50,000	0.1	△50.0
合 計	70,070,000	100.0	5.7

(当初予算資料より)

(4) 歳入予算の構成比

[単位：千円]

区 分	予 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)
自 主 財 源	28,797,513	41.0	0.1
市 税	17,145,897	24.5	1.4
分担金及び負担金	294,905	0.4	△1.4
使用料及び手数料	740,057	1.0	△1.0
財 産 収 入	169,836	0.2	93.0
寄 付 金	1	0.0	0.0
繰 入 金	7,073,426	10.1	4.2
繰 越 金	1	0.0	0.0
諸 収 入	3,373,390	4.8	△14.4
依 存 財 源	41,272,487	59.0	9.9
地方譲与税	531,631	0.8	5.0
利子割交付金	2,000	0.0	△33.3
配当割交付金	43,000	0.1	△27.1
株式等譲渡所得割交付金	47,000	0.1	46.9
法人事業税交付金	187,000	0.3	3.9
地方消費税交付金	3,594,000	5.1	△2.9
ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.0	△14.0
環境性能割交付金	30,000	0.0	42.9
地方特例交付金	531,000	0.8	318.1
地方交付税	11,587,000	16.5	△2.5
交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	△21.1
国庫支出金	11,395,491	16.3	1.6
県支出金	6,496,865	9.3	△0.8
市 債	6,775,500	9.7	111.4
合 計	70,070,000	100.0	5.7

(当初予算資料より)

(5) 歳出予算の構成比(性質別)

[単位:千円]

区 分	予 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)
義務的経費	35,792,321	51.1	1.5
人件費	8,748,069	12.5	5.4
扶助費	20,889,190	29.8	2.3
公債費	6,155,062	8.8	△5.9
消費的経費	17,781,969	25.3	2.2
物件費	8,518,290	12.1	△2.5
維持補修費	488,160	0.7	4.8
補助費等	8,775,519	12.5	7.1
投資的経費	8,460,374	12.1	58.0
普通建設補助事業費	1,997,107	2.8	△14.0
普通建設単独事業費	6,412,267	9.2	115.2
災害復旧事業費	51,000	0.1	0.0
その他	8,035,336	11.5	△3.3
積立金	62,173	0.1	15.7
投資及び出資金・貸付金	3,508,392	5.0	11.5
繰出金	4,464,771	6.4	△12.6
合 計	70,070,000	100.0	5.7

(当初予算資料より)

(6) 普通会計決算状況

[単位：千円]

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
歳入総額	74,368,983	76,130,322
歳出総額	72,488,224	73,827,277
歳入歳出差引額	1,880,759	2,303,045
翌年度繰越財源	343,933	685,865
実質収支	1,536,826	1,617,180
単年度収支	△80,354	610,272
基準財政需要額	29,334,680	29,126,542
基準財政収入額	17,528,784	16,072,647
標準財政規模	34,530,224	35,251,951
実質収支比率	4.5%	4.6%
経常収支比率	95.7%	88.0%
財政力指数	0.57	0.56
実質公債費比率	7.0%	6.5%
将来負担比率	—	—
地方債現在高	47,537,088	50,750,509
基金現在高	23,887,467	24,158,807

(決算審査資料より)

II 議会について

1 議員

(1) 定数・任期

(令和6年4月1日現在)

条例定数	26人
現員数	24人
任期	令和3年4月10日～令和7年4月9日

(2) 選挙

執行日	投票率	立候補者数	議員定数
令和3年3月28日	58.77%	32人	26人
平成29年3月26日	58.22%	32人	30人
平成25年4月7日	63.38%	41人	30人

(3) 年齢別議員数

(令和6年4月1日現在)

区分	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
人数	1人	1人	6人	9人	7人

・平均年齢63.8歳 ・最年少34歳 ・最年長79歳

(4) 男女別議員数

(令和6年4月1日現在)

区分	男性	女性
人数	20人	4人

(5) 当選回数(平成17年3月1日の市制施行日以降)

(令和6年4月1日現在)

区分	1回	2回	3回	4回	5回
人数	5人	5人	6人	4人	4人

(6) 会派・党派別議員数

(令和6年4月1日現在)

党派 会派	自由民主党	公明党	日本共産党	国民民主党	立憲民主党	無所属	合計
爽改いさはや						7人	7人
新生クラブ	2人					3人	5人
公明党		3人					3人
明政クラブ	2人					1人	3人
日本共産党			2人				2人
無会派	2人			1人	1人		4人
計	6人	3人	2人	1人	1人	11人	24人

(7) 議員・特別職の報酬・手当

(令和6年4月1日現在)

区分	報酬月額	期末手当
議長	560,000円	6月…170.0/100 12月…170.0/100 加算率…115.0/100
副議長	480,000円	
議員	450,000円	
市長	960,000円	6月…170.0/100 12月…170.0/100 加算率…115.0/100
副市長	780,000円	
教育長	675,000円	

(8) 旅費・宿泊費

区 分		事 項
旅 費	常任委員会視察	1人当たり 110,000円/年額
	議会運営委員会視察	1人当たり 110,000円/年額
	特別委員会視察	1人当たり 110,000円/年額 (議会報発行特別委員会は隔年)
宿 泊 費		1人当たり 14,800円/日

(9) 政務活動費

区 分	事 項
交 付 対 象	会派または会派に所属しない議員
交 付 額	1人当たり 月額35,000円 (年間42万円:年1回4月に交付)
領収書添付の有無	有 (収支報告書に領収書の添付を義務付け)

2 議会活動

(1) 定例会日程

日 程	施政方針なし (6, 9, 12月、改選前の3月)	日 程	施政方針あり (3月または改選後の6月)
第1日	開会、議案上程、説明	第1日	開会、施政方針、議案上程、説明
第2日	休会 (議案研究日)	第2日	休会 (議案研究日)
第3日		第3日	
第4日		第4日	
第5日	市政全般に対する一般質問 ※1日の発言者は原則5人まで	第5日	市政全般に対する一般質問 ※1日の発言者は原則5人まで
第6日		第6日	
第7日		第7日	
第8日		第8日	
第9日	議案質疑、委員会付託、 予算決算委員会 [全体会]	第9日	議案質疑、委員会付託 予算決算委員会 [全体会]
第10日	常任委員会審査 (予算決算委員会は分科会審査) ※改選前の3月は5日間程度	第10日	常任委員会審査 (予算決算委員会は分科会審査) ※改選後の6月は5日間程度
第11日		～	
第12日		第16日	
第13日	休会 (議事整理日)	第17日	休会 (議事整理日)
第14日		第18日	
第15日	予算決算委員会[全体会]審査 (分科会長報告、質疑、討論、採決)	第19日	予算決算委員会[全体会]審査 (分科会長報告、質疑、討論、採決)
	委員長報告、質疑、討論、採決、閉会		委員長報告、質疑、討論、採決、閉会

※決算の審査がある9月定例会は、最終日に議案を上程し、日程を9日程度追加。

休会日：開会日 (議案上程) の翌日、翌々日 (議案研究日)

閉会日 (採決) の前日、前々日 (議事整理日)

(2) 定例会・臨時会の会期等（令和5年）

区 分	会 期	本会議日数 (日)	委員会日数 (日)	質 問 者 数 (人)	傍 聴 者 数 (人)
第1回臨時会	2月3日	1	1	0	0
第2回定例会	2月24日～3月20日	7	8	19 (代表質問 5人含む)	88
第3回臨時会	4月25日	1	0	0	4
第4回臨時会	5月12日	1	1	0	0
第5回定例会	6月9日～6月28日	6	5	15	52
第6回定例会	9月1日～10月5日	10	12	17	36
第7回定例会	11月24日～12月14日	8	6	19	46
計	104日間	34	33	70	226

(3) 議決事件・議決形態（令和5年）

区 分	提出件数	可 決	修正可決	否 決	撤 回	継続審査	審議未了
予 算	20	20					
条 例	市長提出	17	17				
	議員提出	0	0				
事件議決	10	10					
同 意	33	33					
認 定	9	9					
承 認	予 算	3	3				
	条 例	2	2				
	契約・他	0	0				
会議規則	0	0					
意 見 書	4	4					
決 議	0	0					
計	98	98					

(4) 質問

区 分	一 般 質 問	代 表 質 問
通 告 締 切	開会4日前(休日除く)の正午	開会5日前(休日除く)の午後4時
発 言 順 序	一般質問通告順による抽選 (議員相互による順序変更は可能)	大会派順(同人数の場合は抽選)
発言時間・回数	答弁を含め60分間、回数制限なし	答弁を含め60分間、関連質問を含 め3回
関 連 質 問	通告者の同会派の議員のみとし、 通告者の持ち時間内	通告者の同会派の議員のみとし、通 告者の持ち時間及び回数内

(5) 請願・陳情

区 分	請 願	陳 情
締 切 日	開会4日前(休日除く)の午後5時	
紹 介 議 員 数	5人以内	不要
取 り 扱 い	所管委員会に付託	所管委員会に送付し、原則として 聞きおく
受理件数 (令和5年)	4件(うち、不採択2)	6件

3 委員会

(1) 常任委員会

区 分	事 項
総務委員会	定数9人 現員8人 任期2年
所管事項	総務部、企画財務部、地域政策部、会計管理者、選挙管理委員会、監査委員の所管に属する事項及び他の所管に属しない事項
教育厚生委員会	定数8人 現員8人 任期2年
所管事項	こども福祉部、健康保険部、上下水道局、教育委員会の所管に属する事項
経済建設委員会	定数9人 現員7人 任期2年
所管事項	農林水産部、経済交流部、建設部、農業委員会の所管に属する事項
予算決算委員会	定数25人 現員23人 任期2年 (議長を除く全議員)
総務分科会	定数9人 (分科員の構成は総務委員会と同じ)
分担事項	総務部、企画財務部、地域政策部、会計管理者、選挙管理委員会、監査委員の所管に属する予算決算及び他の所管に属しない予算決算
教育厚生分科会	定数8人 (分科員の構成は教育厚生委員会と同じ)
分担事項	こども福祉部、健康保険部、上下水道局、教育委員会の所管に属する予算決算
経済建設分科会	定数9人 (分科員の構成は経済建設委員会と同じ)
分担事項	農林水産部、経済交流部、建設部、農業委員会の所管に属する予算決算

※議長は申し合わせにより、一旦常任委員となった後、議会の同意を得て辞退。

(2) 特別委員会

区 分	事 項
議会報発行特別委員会	委員数8人 調査終了まで (令和5年回数 開：11回 閉：10回) 平成17年4月設置
付託事件	議会の活動状況及び議会に関する諸事項を広く市民に周知するための議会報を編集・発行する活動

(3) 議会運営委員会

区 分	事 項
構成及び選出方法	定数10人 現員10人 任期2年 (令和5年回数 開：9回 閉：11回) 各会派の所属議員数に応じた比率により各会派から選出し、議長が会議に諮って承認を得る
開催時期	定例会時は、議会招集日の3日前、閉会日の前日 臨時会時は、議会招集日の1日前 ただし、当該日が土・日曜、休日の場合は、その前日

(4) その他の会議（地方自治法上の協議及び調整の場）

区 分	開催日	協議調整事項
会派代表者会議	議長が各会派間の連絡調整、協議を図る必要があると認めるとき	<ul style="list-style-type: none"> 各会派間の連絡調整に関する事 一部事務組合議会等の議員の選出に係る調整に関する事 市長提出の人事案件に関する事など
全 員 協 議 会	(定例) 定例会が招集される月を除く月の21日	(協議調整事項) <ul style="list-style-type: none"> 市長等からの報告のうち、議会が協議調整を要すると判断する事項 議会が市長等に対し説明を求める事項など(報告事項) 市長等からの諸般の報告及び伝達事項 一部事務組合議会等の議員からの会議の報告 常任委員会等委員からの行政視察の報告など
	(臨時) 議長が必要であると認めるとき	

4 議会広報

(1) 会議録・議会だより

区 分	会 議 録	議 会 だ よ り
仕 様	A4判 約325ページ	A4判20ページ、又は24ページ 2色刷り（表・裏表紙のみフルカラー）
作 成	外部委託による録音データ反訳	議会報発行特別委員会による編集。原稿作成は議員、内容確認は事務局職員が行う
発行部数	15部×年4回	約47,800部×年4回 （市広報に挟み込み、配布）
インターネットの活用	会議録検索システムを導入。市議会のホームページから検索可能	市議会のホームページから検索可能

(2) ホームページ

区 分	内 容
市議会の概要	・市議会のあらまし ・諫早市議会概要 ・議会用語集 ・災害対策 ・行政視察
議員紹介	・議員名簿 ・会派別名簿 ・委員会名簿 ・議会選出議員
会議のご案内	・定例会、臨時会日程 ・議案、その他資料 ・代表質問、一般質問 ・本会議・委員会の傍聴 ・インターネット中継 ・審議結果、報告書 ・会議録の検索と閲覧（平成3年以降、検索可能）
広報・広聴・情報公開	・市議会だより ・諫早市議会公式フェイスブック ・議会報告会 ・請願、陳情 ・議会改革 ・議長交際費 ・政務活動費

(3) 議会放映

区 分	内 容
ケーブルテレビ放送	2社 本会議及び予算決算委員会（全体会）：生中継、録画中継
インターネット放送	本会議及び予算決算委員会（全体会）：生中継、録画中継

(4) フェイスブック（令和元年10月から）

発 信 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会、臨時会、委員会の日程等の情報 ・議会報告会の開催などに関する市議会からのお知らせ等の情報 ・他の市区町村議会からの行政視察等の情報 など
---------	---

5 行政視察受入実績

(令和4年度)

	視察日	都市名	人数	視察事項
1	5月23日	佐賀県武雄市	8	新幹線開業に関する取組みについて
2	7月20日	岡山県津山市	3	こどもの城について
3	8月3日	富山県富山市	2	タブレットの活用について
4	10月12日	福島県郡山市	4	移住定住事業について
5	10月20日	島根県出雲市	9	諫早市議会議員の政治倫理に関する条例について
6	10月25日	島根県松江市	9	諫早駅周辺整備事業について
7	10月26日	千葉県印西市	3	工場等設置奨励制度について
8	11月18日	岡山県笠岡市	10	諫早市美術・歴史館について
9	12月21日	長崎県	18	新幹線開通に伴う並行在来線の状況について
10	1月18日	広島県府中市	3	諫早市入退院支援連携ガイドブックについて
11	1月27日	神奈川県座間市	4	スポーツ振興によるまちづくりについて
合計		11都市	73人	

※令和2年4月以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、行政視察受け入れ休止し、令和4年5月から行政視察受け入れ再開

(令和5年度)

	視察日	都市名	人数	視察事項
1	5月9日	茨城県高萩市	5	子育て支援事業での市独自施策等、特色ある取組について
2	5月17日	山形市鶴岡市	7	スポーツ振興によるまちづくりについて
3	7月7日	鹿児島県志布志市	10	ICT化による議会活動の効率化及び利便性の向上について
4	7月24日	香川県善通寺市	6	諫早市農業・農村活性化支援事業について
5	10月17日	埼玉県加須市	8	諫早市食育推進事業（食育推進計画）について
6	10月24日	神奈川県川崎市	15	乳児・妊産婦専用避難所開設の取組について
7	10月25日	山口県防府市	8	スポーツ振興によるまちづくりについて
8	10月31日	栃木県小山市	8	諫早市まちづくりサポート事業について
9	11月6日	愛媛県四国中央市	7	議会改革の取組について
10	11月8日	北海道北見市	8	こどもの城について
11	1月11日	愛知県岡崎市	1	こどもの城について
12	1月16日	愛知県大府市	4	消防団再編～持続可能な消防防災力構築へ～について
13	1月23日	熊本県人吉市	10	予算決算委員会について、タブレット端末の運用について
14	1月26日	千葉県野田市	6	諫早市美術・歴史館について
15	2月1日	埼玉県ふじみ野市	7	市の災害対策と議会としての対応について
16	2月2日	滋賀県長浜市	7	地域医療と入退院支援連携ガイドブックについて
17	2月14日	大阪府泉佐野市	4	こどもの城について
18	3月21日	千葉県市川市	3	諫早市美術・歴史館について
合計		18都市	124人	

6 議会報告会

	開催	テーマ	開催場所	参加者
第1回 (平成25年度)	2日間	①議会と市長の関係（二代表制等） ②議会と議員の活動状況 ③平成24年度各会計の決算審査報告	6か所	479人
第2回 (平成26年度)	2日間	①二代表制と議会基本条例 ③平成25年度決算の内容 ②市財政の仕組みと状況	6か所	391人
第3回 (平成27年度)	3日間	①12月定例会について ③子育て支援対策 ②人口減少問題	9か所	444人
第4回 (平成28年度)	6日間	①議会の役割 ③人口減少問題、今後の大型事業 ②諫早市の財政状況	6か所	255人
第5回 (平成29年度)	4日間	①若者と政治 ②諫早市の将来 ③諫早市の現状から将来を考える (スポーツと観光、暮らしと商業、教育と福祉、産業と仕事)	4か所	147人
第6回 (平成30年度)	5日間	①若者と政治、諫早市の将来、市内の就職 ②若者と政治、子育て等市政、商工業の現状と将来 ③観光、歴史・伝統文化、防災・危機管理、交通・新幹線、文化・スポーツ、イベント ④市政全般、諫早市の将来について望むこと	5か所	340人
第7回 (令和元年度)	3日間	①市議会の役割 ④高齢化対策 ②市議会フェイスブック開設 ⑤地域活性化策 ③これからの少子化対策と子育て支援	3か所	161人
第8回 (令和2年度)	3日間	人口減少時代の流れの中で、今後の諫早市に必要な取り組み	3か所	67人 ※
第9回 (令和3年度)	6日間	①市の防災及び危機管理体制の充実 ②諫早市環境基本計画策定への提言 ③市街化調整区域等の土地利用規制の見直しが生ずる影響	6か所	172人 ※
第10回 (令和4年度)	4日間	①市の防災及び危機管理体制の充実 ②福祉を中心とした窓口のワンストップ化 ③市街化調整区域等の土地利用規制の見直しが生ずる影響	4か所	98人

※新型コロナウイルス感染防止のため人数制限

なお、令和5年度は、各常任委員会が関係団体や有識者を行った意見交換会を議会報告会とした。

7 議会事務局

(1) 職員数

(令和6年4月1日現在)

条例定数 9人 現員数 9人

(2) 事務局の機構

事務局長 —— 次長 —— 主任（3人） —— 書記（4人）

※議会公用車運転手（会計年度任用職員）、 議会事務局事務員（会計年度任用職員）